



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所 大・東  
 コード番号 9832 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井手 秀博 TEL (03) 6219-8728  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	113,916	6.3	6,508	189.6	8,520	75.6
16年9月中間期	107,209	△0.5	2,247	16.1	4,853	25.9
17年3月期	226,779		7,368		12,694	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4,108	—	115	80	105	73
16年9月中間期	△1,080	—	△30	45	—	—
17年3月期	2,928		79	85	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 45百万円 16年9月中間期 32百万円 17年3月期 184百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期35,480,472株 16年9月中間期35,482,896株 17年3月期35,482,337株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	206,430	152,440	73.8	4,296	56
16年9月中間期	195,572	145,709	74.5	4,106	50
17年3月期	203,224	148,982	73.3	4,196	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 35,479,622株 16年9月中間期 35,482,599株 17年3月期 35,481,179株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	8,831	△7,631	△1,079	51,310
16年9月中間期	2,026	△4,796	△856	37,563
17年3月期	10,979	△1,276	236	51,150

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	225,000	15,000	8,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 221円67銭 (後発事象に記載いたしました自己株式の取得および処分を考慮した株式数によって算出しております。)

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から14ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社および関連会社8社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売、車の買取・販売等を行っております。さらに子会社および関連会社の一部を含む当社主宰のフランチャイズチェーン加盟法人で構成されるオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

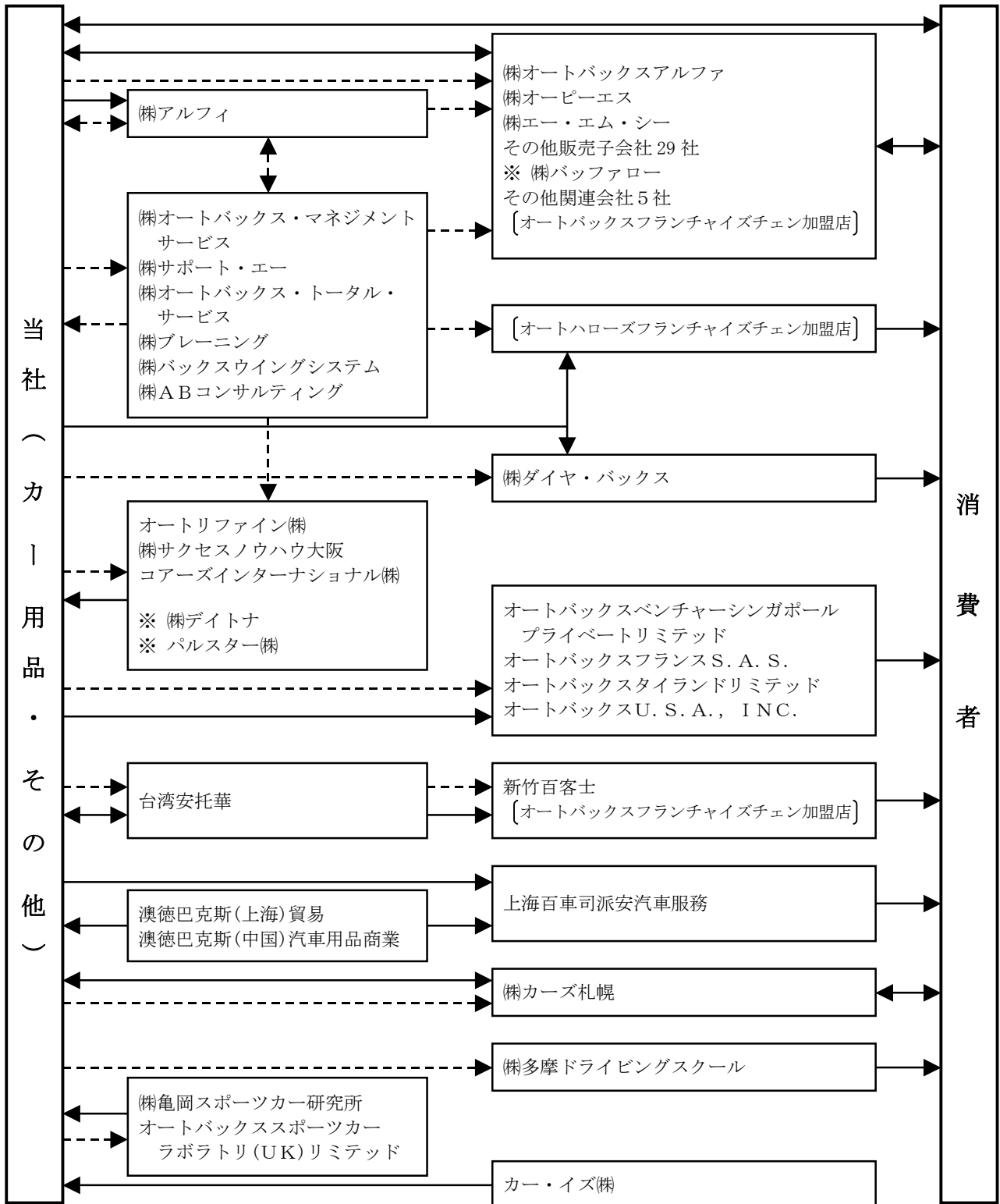
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社台湾安托華他3社があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービスおよび車販売を行っております。主要な店舗ブランド名としては、スーパーオートバックス、オートバックス、オートバックス走り屋天国セコハン市場およびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他33社、関連会社(株)バッファロー他5社、海外では子会社新竹百客士他5社があります。

全社（共通） ……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、国内では子会社(株)アルフィ他9社、海外では子会社オートバックススポーツカーラボラトリ（UK）リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←--印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドおよび(株)カーライフ総合研究所は平成17年9月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社8社は、全て持分法適用関連会社であります。  
 (株)亀岡スポーツカー研究所については平成17年6月に(株)オートボックス・スポーツカー研究所より商号変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい経営環境の変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、「車好きのユートピアを創ること」と「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、お客様に「ワクワク・ドキドキ」感動していただける店創りを行うとともに、「小売業から開発小売業へ」の転換を図り、また、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を強力に推し進めております。

創業の精神である「顧客第一主義」のもと、人間尊重を経営基盤とし、時流変化への即応と創造性の発揮により、お客様に感動される仕事を通じ、広く社会に貢献するため、情報分析力・マーケティング力を強化し、エンターテインメント性を付加した魅力ある店舗の開発を手掛けるとともに、日々お客様のご要望に迅速かつ柔軟に対応できるサービスの提供を行い、CS経営の質の向上を追求しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と国際的に通用する人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、経営の透明性をさらに向上させることはもとより、強固な販売基盤の再構築による業績の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を重視するとともに、中長期的な視点による良好な財務体質の維持・改善を基本としながら、株主の皆様に対する利益還元と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本的な方針として位置付けております。配当金につきましては、安定的・継続的な配当を前提に、利益成長に応じた増配基調の維持を目指してまいります。また、資本効率の検討を行い、市場動向に応じた自己株式の取得も弾力的に実施し、さらに、連結業績の改善および投資収益性の向上を視野にいれ、M&A（企業の合併と買収）実施等の可能性についても検討してまいります。

上記方針に基づき、当中間期の中間配当金につきましては、当初予定の1株当たり普通配当金21円から5円増配の26円とし、また期末配当金につきましても2円増配し26円とする予定であります。その結果、1株当たりの年間配当金は普通配当金52円となる見込みであります。

なお、内部留保資金につきましては、より一層企業体質の強化と経営効率の改善に努めるため、国内外の販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらには新規事業分野の展開および自己株式の取得等に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、既に平成4年7月31日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げておりますが、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上の有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると認識しております。現在のところ株式の流動性は概ね確保されていると判断しておりますが、今後の市場の要請や株価の動向を見据えながら、株主利益の視点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業資産の選択と集中を実現するため、経営判断の最重要指標として当社独自の指標「Ma u q e」（Measurement of Autobacs Universal Quality Earnings、経常利益－事業資産×ハードルレート）を導入し、不採算店舗や不動産在庫など投資収益性の低い事業資産を早期に整理してまいります。なお、中期的な目標数値としては、オートバックスグループ売上高3,600億円、連結「Ma u q e」45億円、連結経常利益180億円を目指しております。

## (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

このような状況のもと当社グループといたしましては、「競争力の再生による再成長の実現」を掲げ、カー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化に対応するため、引き続き中長期的な経営戦略として、下記の3つの事業戦略を強力に推し進めております。

### ① エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させてまいります。そのため、引き続きスーパーオートバックス業態を中心に、従来のオートバックス業態およびオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店による複数業態の最適な組合せにより、出店パターン構築と収益モデルの確立を図ってまいります。また、上記の事業展開を効率的に推進するため、セキュリティ等に一層の配慮をしつつ、顧客管理システムをはじめとした店舗システム・物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

### ② トータルカーライフ事業戦略

お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、従来からのカー用品事業と「車検・整備」や「車販売」などとのシナジー効果によって、顧客ニーズに合った付加価値の提供によりお客様の支持の獲得と新たなお客様へのアプローチを図ってまいります。そのため、主力のタイヤ・ホイール、オイル・バッテリー、カーナビゲーションに加え近年急速に普及が進んでいるETC（自動料金収受システム）車載器や盗難防止装置など、カー用品事業の強化に努めることはもとより、「車検・整備」では、車検整備拠点「テクノキューブ」の展開を加速しながら、車検を軸とするサービスメニューを強化し、店頭における無在庫販売を主力とした「車販売」の拡大も強力に遂行することで、カー用品の一層の需要創造を推進してまいります。また、中古カー用品の販売拠点拡充やモータースポーツ活動への積極的な参画など、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

### ③ 海外事業戦略

海外事業につきましては、これまでアジア各国、フランス、米国に設立した当社子会社およびオートバックスフランチャイズチェーン加盟法人によって主にカー用品販売店を展開してまいりましたが、各国への進出から一定の期間を経た現在、地域の特性や将来性に照らし合わせた事業性の再評価に取り組んでおります。今後は、将来的に事業規模の拡大と収益の獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分するという方針のもと、これらの再評価の結果を踏まえ、国や地域毎に最適な事業展開方法を明確にし海外事業を推進してまいります。

このように国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進いたします。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーに対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業の競争力を強化し、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化に努めております。また、タイムリーディスクロージャーの充実および経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化により、経営の透明性を高めることを最重要課題として考えております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、従来の取締役・監査役制度という枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的にオフィサー制を導入しております。

オフィサーは取締役会で選任され、最高経営責任者であるCEO、最高執行責任者であるCOOを各1名置くほか、当社の3つの事業戦略の内、「エリアドミナント戦略」と「トータルカーライフ事業戦略」につきましては、COO（戦略統括）を各1名ずつ配置し、COOの権限の一部を委譲し、意思決定の迅速化を図っております。「海外事業戦略」につきましては、COOが直接統括し、早期の収益基盤の確立を目指しております。

現行の経営体制は、取締役10名（内、オフィサー兼務者8名）、オフィサー22名（取締役兼務者8名を含む）、監査役4名（内、社外監査役3名）であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定を行い、オフィサーについては大幅な権限委譲により、その決定事項に基づき業務執行しております。任期につきましては、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としており、取締役においては、社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

また、経営の決定および戦略立案機関として、「取締役会」と「経営会議」、事業戦略ごとに開催される4つの推進会議であります「エリアドミナント戦略推進会議」、「トータルカーライフ事業戦略推進会議」、「海外事業戦略推進会議」、「経営基盤整備推進会議」の合計6つの経営会議体があり、それぞれ毎月1回かつ必要に応じて開催し

ております。「取締役会」は代表取締役が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議しております。また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全体方針に基づく課題について議論し、4つの推進会議はCEOもしくはCOO（Co-CEOが補佐）が議長を務め、オフィサー間の情報の共有によるより優れた戦略立案とその執行および監督を行い、また、それぞれの会議体において事前に十分な審議を図ることにより、取締役会における迅速な経営の意思決定が可能となっております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して助言・提言を行うだけでなく、国内外の子会社監査も適宜実施し、オフィサーの業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェック機能の役割を果たし、内部の業務監査を機動的に行っており、その監査結果をCEOおよび担当オフィサー等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。さらに、「コンプライアンス推進室」を設置し、取締役・オフィサーおよび従業員が法令を遵守し、より高い倫理観に基づいて企業活動を行うための行動規範と行動指針を制定し、コンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、企業倫理の向上に取り組んでおります。このような活動を補完するため、オートバックスグループにおける法令違反等の疑いのある行為に気付いた場合に、外部の委託会社に直接通報ができる「オレンジホットライン」（グループ内通報制度）を整備しております。

IR活動につきましては、投資家の皆さまに対して適切・適時かつ公平な開示を行うことは、株式市場に上場している企業として、社会的な信頼を保持するために欠くことのできない企業活動の一つであると考えております。今後も、投資家の皆さまからの信頼をより深めるために、情報提供のさらなる充実に取り組んでまいります。当社では、年に2回（中間期・期末）決算説明会を行っております。これらには、CEO、COOおよび戦略推進統括の各オフィサーが毎回参加し、当社グループの業績と事業戦略を説明した後、質疑応答の時間を設けて双方向の意思疎通に努めております。また、国内外におけるアナリストや機関投資家の訪問取材、スモールミーティングなどにも、CEO、IR担当オフィサーおよびIR担当者が随時対応しております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについても同様の考え方を取り入れております。また、従業員につきましても、全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革により一人ひとりの成長と生産性の向上に努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、これに基づき報酬を支払っております。なお、当社と同監査法人および業務執行社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はありません。

## （7）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成17年9月期	113,916	6,508	8,520	4,108	115.80
平成16年9月期	107,209	2,247	4,853	△1,080	△30.45
増減額	6,706	4,260	3,667	5,188	146.25
増減率	6.3%	189.6%	75.6%	—	—

当中間期における日本経済につきましては、個人の所得税および住民税の定率減税廃止や消費税引き上げに関する議論、原油価格の高騰など、先行きに対する不透明感が散見されるものの、企業部門の好調が家計部門へと波及したことにより、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が見られました。

カー用品市場におきましては、オイル・バッテリー等一部の商品について需要の縮小が見られ、カーディーラー等の異業種との競合が全般的に強まる傾向が続きましたが、ポータブル型および多機能ナビゲーションのヒットやETC車載器の市場拡大が継続するなど全般といたしましては比較的安定した需要動向で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を推進し、顧客満足および在庫・設備・人員・販促の4つの効率向上を目指した「エリアドミナント戦略」、シナジーおよび新規事業分野を創造する「トータルカーライフ事業戦略」、企業価値の向上を追求する「海外事業戦略」の3つの事業戦略の遂行により、財務基盤の再構築と成長軌道への転換を図ってまいりました。

「エリアドミナント戦略」といたしましては、オートボックス4店舗およびオートボックス走り屋天国セコハン市場およびオートハローズ店舗をそれぞれ2店舗退店し、オートボックスからの業態転換となるスーパーオートボックス2店舗、オートボックス新店1店舗とリロケーション3店舗を出店するとともに、オートボックス走り屋天国セコハン市場4店舗を出店いたしました。なお、店舗数につきましては、国内514店舗、海外12店舗の総店舗数526店舗となっております。

「トータルカーライフ事業戦略」といたしましては、カー用品事業として、主にカーエレクトロニクスおよびタイヤ等の販売に注力するほか、特にクレジット会社とのタイアップによる当社独自の販売施策が奏功したETC車載器については市場動向を大幅に上回る販売成績を記録いたしました。また、引き続き「車検・整備」にも注力し、最短1時間で検査、1日で整備を終えるメニューも備える「早・技（はやわざ）車検」の導入を、指定工場資格取得店舗の全店に順次進めていくとともに、サービス拠点の充実を図るため、車検整備拠点「テクノキューブ」を新規開設し、車検台数のさらなる獲得を図りながら、部品・消耗品の交換需要の掘り起こしにも努めてまいりました。さらに、株式会社オリックス自動車と業務提携を行い、9月から中古車の個人向けリース商品である「アウトレットC@Rプラン」の販売を開始し、新たな顧客層の獲得を図っております。

これらの施策の結果、販売面におきましては、オイル・バッテリーおよびカースポーツなどの落ち込みがありましたが、ETC車載器やナビゲーションを中心としたカーエレクトロニクスのほか、アクセサリ、タイヤ、車販売および車検・整備などのサービス売上の健闘もあり、売上高は1,139億16百万円（前年同期比67億6百万円増加）と前年同期に比べ6.3%の増収となりました。収益面につきましては、売上総利益率の改善および販売費の抑制により、経常利益が85億20百万円（前年同期比36億67百万円増加）と前年同期に比べ75.6%の増益となりました。中間純利益は特別損失に事業再構築費用を計上しておりますが41億8百万円（前年同期比51億88百万円増加）と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

## 部門別売上高の状況

部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	63,026	58.8	379	65,788	57.7	385	2,761	4.4
小売部門	44,182	41.2	149	46,127	40.5	141	1,944	4.4
その他	—	—	—	2,000	1.8	—	2,000	—
合計	107,209	100.0	528	113,916	100.0	526	6,706	6.3

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

### 卸売部門

当社子会社を除くフランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門の売上につきましては、主に、オイル・バッテリーおよびチューンアップ商品などのカースポーツ用品が落ち込んだ一方で、タイヤ・ホイール、カーエレクトロニクス、アクセサリは堅調に推移したため、売上高は657億88百万円（前年同期比27億61百万円増加）と前年同期に比べ4.4%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ6店舗増加の385店舗となっております。

### 小売部門

小売部門におきましては、卸売部門同様、主にオイル・バッテリーおよびカースポーツ用品が落ち込みましたが、車販売およびアクセサリが大幅に増加し、タイヤ・ホイール、カーエレクトロニクスも堅調に推移し、売上高は461億27百万円（前年同期比19億44百万円増加）と前年同期に比べ4.4%の増加となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ8店舗減少の141店舗となっております。

### その他

その他におきましては、当中間連結会計期間より不動産およびリース物件の賃貸借料を20億円売上高に計上しております。



## 店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	410	1	3	5	4	405	△5
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	54	—	2	—	—	56	2
オートハローズ	16	—	—	—	2	14	△2
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	26	4	—	—	2	28	2
オートボックス・エクス プレス	5	—	—	—	—	5	—
合計	517	5	5	5	8	514	△3

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	1	—	—	—	—	1	—
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	1	—	—	—	—	1	—
合計	12	—	—	—	—	12	—

## (2) 財政状態

### ①資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億5百万円増加して2,064億30百万円(1.6%増)となりました。現金及び預金が226億31百万円減少した一方で、主に、有価証券が278億67百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少して534億50百万円(0.6%減)となりました。事業再構築引当金を8億87百万円計上しておりますが、主に、支払手形及び買掛金が12億69百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、前連結会計年度末に比べ34億57百万円増加して1,524億40百万円(2.3%増)となりました。主に、利益剰余金が31億61百万円増加したことによるものであります。また、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ100円31銭増加して4,296円56銭となりました。それにより、株主資本比率につきましては、前連結会計年度末の73.3%から73.8%と0.5ポイント上昇しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	41,155	51,150	9,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	8,831	6,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,796	△7,631	△2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856	△1,079	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△12	△46
現金及び現金同等物の増減額	△3,592	108	3,700
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51	51
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,563	51,310	13,747

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ137億47百万円増加し、513億10百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は88億31百万円(前年同期比335.8%増)となりました。これは、法人税等の支払額8億77百万円(前年同期は34億43百万円)、および仕入債務の減少12億94百万円(同14億71百万円)がありました。主に税金等調整前中間純利益67億20百万円(同4億32百万円)の計上、および売上債権の減少40億11百万円(同33億56百万円)があったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は76億31百万円(前年同期比59.1%増)となりました。これは、有価証券の償還・売却による収入20億円(前年同期は99百万円)がありましたが、主に有価証券の取得による支出68億2百万円(前年同期はなし)、および投資有価証券の取得による支出42億98百万円(同50億75百万円)があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億79百万円(前年同期比26.0%増)となりました。これは、短期借入金の増加9億74百万円(前年同期は4億87百万円の減少)がありましたが、主に長期借入金の減少12億9百万円(前年同期はなし)、および配当金の支払額8億51百万円(同6億38百万円)があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	73.9	72.8	74.5	73.3	73.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.5	57.4	59.3	64.1	80.8
債務償還年数 (年)	0.9	0.3	1.7	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.4	141.7	74.0	136.5	231.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### ③設備投資の状況

#### 設備投資の実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	百万円
新規出店	362
S/B R/L増改築	—
情報化投資	508
リース用資産	205
その他	222
合計	1,298
減価償却費	2,464

#### 設備投資の計画

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (見込)
	百万円
新規出店・S/B R/L増改築	1,180
情報化投資	2,500
リース用資産	1,000
その他	840
合計	5,520
減価償却費	5,200

### (3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の動向が国内外の経済に与える影響や個人の所得税および住民税の定率減税廃止ならびに消費税引き上げが懸念されるものの、企業部門と家計部門においては好調が続くと予想され、国内民間需要に支えられた景気回復が継続すると見込まれるものと見込まれます。

一方で、カー用品市場におきましては、車両の耐久性向上、加速を続けている自動車メーカーのカーナビゲーションやETC車載器の標準装備化などにより、異業種とのマーケットシェア獲得競争がさらに激化し、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、年末商戦では「THE集客」（新規顧客の開拓と再来店促進）、「THE単品」（特選20アイテムの集中販売）と銘打ったキャンペーンを展開し、人材育成のための教育投資や、老朽店舗の改装との並行実施で店舗の販売力強化に注力し、通期目標の達成に努めてまいります。また、平成17年7月に協力協定を締結した英国Halfords社との間で、資本提携も視野に入れつつマーチャンダイジング手法と事業成功例の共有化および商品の共同開発・共同購入を推進してまいります。

#### 通期業績見通し

[連結業績]

区分	平成17年3月期（実績）	百分比	平成18年3月期（見込）	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	226,779	100.0	225,000	100.0	△1,779	△0.8
営業利益	7,368	3.2	12,300	5.5	4,932	66.9
経常利益	12,694	5.6	15,000	6.7	2,306	18.2
当期純利益	2,928	1.3	8,400	3.7	5,472	186.9
連単倍率	1.48倍	—	1.27倍	—	—	—

[単独業績]

区分	平成17年3月期（実績）	百分比	平成18年3月期（見込）	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	194,195	100.0	196,500	100.0	2,305	1.2
営業利益	7,482	3.9	12,200	6.2	4,718	63.1
経常利益	12,606	6.5	14,300	7.3	1,694	13.4
当期純利益	1,974	1.0	6,600	3.4	4,626	234.3

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区分	平成17年3月期（実績）	平成18年3月期（見込）	増減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	79.85	221.67	141.82
単独	52.95	173.60	120.65
1株当たり配当金	円	円	円
中間	21.00	26.00	5.00
期末	24.00	26.00	2.00
配当性向	単独 85.0%	30.0%	△55.0%

店舗出店予定

[国内]

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	405	3	2	5	1	404	△1
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	56	—	3	—	—	59	3
オートハローズ	14	—	—	—	—	14	—
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	28	1	—	—	—	29	1
オートボックス・エクス プレス	5	—	—	—	—	5	—
合計	514	4	5	5	1	517	3

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	1	—	—	—	—	1	—
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	1	1	—	—	—	2	1
合計	12	1	—	—	—	13	1

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

##### ①競合など

フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③今後の海外展開

当社グループは、中国、欧米およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

##### ④出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けています。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針ですが、上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤法令遵守

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、取締役・オフィサーおよび従業員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、万が一役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥販売商品、または仕入れ商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入れ商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦自然災害

日本をはじめとする、当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、また原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧フランチャイズ法人

当社は、カー用品を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズ法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨店舗営業

当社グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業にともなう廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金		37,658		28,675		51,306	
受取手形及び 売掛金		10,504		11,360		12,919	
有価証券		3,142		32,991		5,124	
たな卸資産		19,746		18,564		17,247	
繰延税金資産		2,533		1,806		1,906	
未収入金		11,959		11,644		14,133	
その他		3,097		2,817		2,285	
貸倒引当金		△1,102		△365		△710	
流動資産合計		87,538	44.8	107,493	52.1	104,214	51.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		25,408		22,725		23,917	
土地		22,345		20,927		21,070	
その他		7,472	55,226	5,930	49,582	6,411	51,399
2. 無形固定資産							
連結調整勘定		375		273		325	
ソフトウェア		2,527		3,433		3,151	
その他		283	3,187	774	4,482	776	4,253
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		16,293		15,641		12,883	
長期貸付金		2,838		2,274		2,657	
繰延税金資産		5,297		4,938		4,802	
長期差入保証金		25,314		23,100		23,650	
その他		1,848		1,421		1,880	
貸倒引当金		△1,972	49,619	△2,505	44,871	△2,516	43,357
固定資産合計			108,033		98,936		99,010
資産合計			195,572		206,430		203,224
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び 買掛金		12,670		13,065		14,335	
短期借入金		2,875		4,754		4,863	
未払法人税等		2,373		2,872		1,159	
その他		12,254		12,626		14,252	
流動負債合計		30,173	15.4	33,318	16.1	34,609	17.1
II. 固定負債							
社債		8		—		8	
転換社債型新株 予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金		571		304		415	
退職給付引当金		506		363		385	
役員退職給与引当金		115		421		429	
事業再構築引当金		—		887		—	
その他		7,864		8,153		7,914	
固定負債合計		19,066	9.8	20,131	9.8	19,153	9.4
負債合計		49,240	25.2	53,450	25.9	53,763	26.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		622	0.3	539	0.3	478	0.2
(資本の部)							
I. 資本金		31,958	16.3	31,958	15.5	31,958	15.7
II. 資本剰余金		32,241	16.5	32,241	15.6	32,241	15.9
III. 利益剰余金		86,859	44.4	93,283	45.2	90,121	44.3
IV. その他有価証券 評価差額金		50	0.0	399	0.2	206	0.1
V. 為替換算調整勘定		△286	△0.1	△318	△0.2	△426	△0.2
VI. 自己株式		△5,113	△2.6	△5,124	△2.5	△5,118	△2.5
資本合計		145,709	74.5	152,440	73.8	148,982	73.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		195,572	100.0	206,430	100.0	203,224	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			107,209	100.0		113,916	100.0		226,779	100.0
II. 売上原価			75,292	70.2		79,518	69.8		158,583	69.9
売上総利益			31,916	29.8		34,397	30.2		68,196	30.1
III. 販売費及び 一般管理費	※1		29,669	27.7		27,889	24.5		60,827	26.8
営業利益			2,247	2.1		6,508	5.7		7,368	3.2
IV. 営業外収益										
受取利息		97			128		209			
受取家賃		1,189			50		2,211			
情報機器賃貸料		421			422		862			
その他		2,097	3,805	3.5	2,395	2,997	2.6	4,617	7,900	3.5
V. 営業外費用										
支払利息		31			40		60			
情報機器賃貸費用		—			255		—			
固定資産除却損		43			68		147			
その他		1,124	1,199	1.1	620	984	0.8	2,366	2,574	1.1
経常利益			4,853	4.5		8,520	7.5		12,694	5.6
VI. 特別利益										
固定資産売却益		—			—		76			
投資有価証券 売却益		607			—		609			
貸倒引当金戻入益		—	607	0.6	204	204	0.2	577	1,262	0.5
VII. 特別損失										
減損損失	※2	4,384			—		4,384			
退職給付制度 終了費用		363			—		339			
事業再構築費用		—			1,997		—			
店舗整理損		—			—		1,146			
固定資産売却損	※3	279			—		554			
投資有価証券 評価損		—			6		17			
その他		—	5,027	4.7	—	2,004	1.8	640	7,081	3.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			432	0.4		6,720	5.9		6,875	3.0
法人税、住民税 及び事業税		2,289			2,769		3,910			
法人税等調整額		△674	1,615	1.5	△143	2,625	2.3	268	4,178	1.8
少数株主損失			102	0.1		14	0.0		231	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△1,080	△1.0		4,108	3.6		2,928	1.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			32,241		32,241		32,241
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			32,241		32,241		32,241
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			88,651		90,121		88,651
II. 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益			—	4,108	4,108	2,928	2,928
III. 利益剰余金減少高							
中間純損失		1,080		—		—	
配当金		638		851		1,384	
役員賞与 (監査役賞与)		73 (5)		95 (5)		73 (5)	
自己株式処分差損		0	1,792	0	946	0	1,458
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			86,859		93,283		90,121

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		432	6,720	6,875
減価償却費		2,652	2,464	5,536
減損損失		4,384	—	4,384
事業再構築引当金の 増減額(減少:△)		—	887	—
連結調整勘定償却額		55	48	82
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		165	△354	186
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△888	△22	△1,009
役員退職給与引当金の 増減額(減少:△)		△43	△8	270
受取利息及び受取配当金		△151	△142	△296
支払利息		31	40	60
持分法による投資損益 (利益:△)		△32	△45	△184
受取リース料		△1,158	—	△2,164
売上債権の増減額 (増加:△)		3,356	4,011	△1,286
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,013	△1,256	1,492
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,471	△1,294	135
その他		△1,254	△1,434	2,458
小計		5,063	9,613	16,545
利息及び配当金の受取額		434	133	792
利息の支払額		△27	△38	△80
法人税等の支払額		△3,443	△877	△6,276
営業活動による キャッシュ・フロー		2,026	8,831	10,979

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△6,802	△4,814
有価証券の償還・売却 による収入		99	2,000	3,399
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の 取得による支出		△2,916	△970	△4,491
ソフトウェアの取得による 支出		△653	△328	△1,857
投資有価証券の取得による 支出		△5,075	△4,298	△5,369
投資有価証券の償還・売却 による収入		2,827	1,416	6,382
貸付けによる支出		△358	△253	△1,303
貸付金の回収による収入		825	648	1,980
店舗等の保証金の差入れに よる支出		△1,227	△194	△1,741
店舗等の保証金の回収に よる収入		124	112	1,560
リース料の受取りによる 収入		923	—	1,719
その他		635	1,039	3,257
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,796	△7,631	△1,276
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：△)		△487	974	1,922
長期借入れによる収入		119	—	120
長期借入金の返済による 支出		—	△1,209	△587
自己株式取得による支出		△3	△5	△7
配当金の支払額		△638	△851	△1,384
その他		154	12	172
財務活動による キャッシュ・フロー		△856	△1,079	236
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		34	△12	55
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△3,592	108	9,994
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		41,155	51,150	41,155
VII. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	51	—
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	37,563	51,310	51,150

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は64社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)イー・エム・シー                      (株)アルフィファイナンス</p> <p>上海百車司派安汽車服務は新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス京浜リップス、(株)オートボックス南大阪、(株)オートボックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートボックスエスプリ箕面については会社合併のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>オートボックスフランス S. A. S. については、平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパ S. A. S. より商号変更しております。</p>	<p>子会社は59社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)イー・エム・シー                      (株)アルフィ</p> <p>オートボックススポーツカーラボラトリ (UK) リミテッドおよび澳徳バックス (中国) 汽車用品商業は新規設立、澳徳バックス (上海) 貿易については実質的に支配していることによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセおよび(株)オートボックスフロンティアについては会社清算のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)亀岡スポーツカー研究所については、平成17年6月に(株)オートボックススポーツカー研究所より商号変更しております。</p>	<p>子会社は60社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)イー・エム・シー                      (株)アルフィ</p> <p>上海百車司派安汽車服務、(株)京都オートボックスおよび(株)オートボックススリーアローは新規設立により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスウィン、(株)オートボックス松山、(株)オートボックス東大阪、(株)オートサービス栃木、(株)オートボックス東名古屋および(株)オートボックス東名については会社清算のため、また(株)オートボックス京浜リップス、(株)オートボックス南大阪、(株)オートボックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートボックスエスプリ箕面については会社合併のためそれぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>オートボックスフランス S. A. S. については平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパ S. A. S. より、また、(株)アルフィについては、(株)アルフィファイナンスより、(株)A Bコンサルティングは、エイビーコンサルティング(株)より平成16年10月にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ                      (株)ビューマ                      北映商事(株)                      (株)エイム                      パルスター(株)                      (株)バッファロー                      (株)アイ・ティー・エス総合研究所                      (株)デイトナ                      ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド                      澳徳バックス (上海) 貿易</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった(株)アイ・ティー・エス総合研究所については会社清算のため、また、ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、合弁解消に伴う株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ                      (株)ビューマ                      北映商事(株)                      (株)エイム                      パルスター(株)                      (株)バッファロー                      (株)アイ・ティー・エス総合研究所                      (株)デイトナ                      ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド                      澳徳バックス (上海) 貿易</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ                      (株)ビューマ                      北映商事(株)                      (株)エイム                      パルスター(株)                      (株)バッファロー                      (株)デイトナ                      (株)ファナス</p> <p>(株)ファナスについては、第三者割当増資を引受けたことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バックス (上海) 貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ                      (株)ビューマ                      北映商事(株)                      (株)エイム                      パルスター(株)                      (株)バッファロー                      (株)デイトナ                      澳徳バックス (上海) 貿易</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった(株)アイ・ティー・エス総合研究所については会社清算のため、また、ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、合弁解消に伴う株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. 上海百車司派安汽車服務</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. 上海百車司派安汽車服務 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品 商業</p> <p>決算日の異なる海外子会社の中間連結決算日について、従来、海外子会社の中間決算日が、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当中間連結会計期間から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成17年9月30日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および中間純利益は79百万円減少しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートボックスU. S. A., I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左  (2) 時価のないもの 同左 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 同左 同左
② デリバティブ			
③ たな卸資産			
a 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金  ② 退職給付引当金	<p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）            当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしますが、本移行に伴う影響額は、363百万円で当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）            当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は78百万円、税金等調整前当期純利益は304百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に期間損益の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い当連結会計年度対応額78百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額226百万円は「役員退職給与引当金繰入額」として特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は78百万円、税金等調整前当期純利益は304百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に関する内規の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。</p> <p>従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来の基準によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は258百万円、それぞれ多く計上されております。</p>
④ 事業再構築引当金	<p>—————</p>	<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が4,384百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,384百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る会計処理	<p>—————</p>	<p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大に伴い今後も継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間連結会計期間から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は2,000百万円、売上総利益は500百万円、営業利益は1,143百万円、それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
情報機器賃貸料に係る会計処理	<p>—————</p>	<p>従来、営業外収益「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間連結会計期間から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が255百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	37,729百万円	39,942百万円	38,215百万円

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 9,624百万円 退職給付費用 326百万円 地代家賃 3,002百万円 減価償却費 2,652百万円 貸倒引当金繰入 額 170百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 10,110百万円 退職給付費用 283百万円 地代家賃 3,037百万円 減価償却費 1,811百万円 貸倒引当金繰入 額 6百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 19,893百万円 役員退職給与引 87百万円 当金繰入額 退職給付費用 654百万円 地代家賃 5,963百万円 減価償却費 5,536百万円 貸倒引当金繰入 額 691百万円																																																
※2. 減損損失	当中間連結会計期間において、当社 グループは以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県 美囊郡)</td> <td>土地 構築 物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地 等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸 資産</td> <td>旧) 広島五 日市店 (広島市 佐伯区)</td> <td>土地 建物 等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店 (広島市 安佐南 区)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ 店 (千葉県 柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として店舗 を基本単位とし、遊休資産および賃 貸資産については当該資産単独で資 産のグルーピングをしております。 地価の継続的な下落により土地の時 価が取得時に比べて大幅に下落した ため、将来キャッシュ・フローの総 額が帳簿価額を下回ることとなった 資産グループについて、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(4,384百万円)として 特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地3,260百万円、 構築物926百万円、建物等197百万円 であります。なお、当該資産グルー プの回収可能価額は、正味売却価額 と使用価値のいずれか高い価額とし ております。</p>	用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)	遊休 資産	吉川土地 (兵庫県 美囊郡)	土地 構築 物等	2,425	その他	土地 等	468	賃貸 資産	旧) 広島五 日市店 (広島市 佐伯区)	土地 建物 等	371	旧) 祇園店 (広島市 安佐南 区)	土地	548	旧) かしわ 店 (千葉県 柏市)	土地	214	その他	土地	355	—————	当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県 美囊郡)</td> <td>土地 構築 物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地 等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸 資産</td> <td>旧) 広島五 日市店 (広島市 佐伯区)</td> <td>土地 建物 等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店 (広島市 安佐南 区)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ 店 (千葉県 柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として店舗 を基本単位とし、遊休資産および賃 貸資産については当該資産単独で資 産のグルーピングをしております。 地価の継続的な下落により土地の時 価が取得時に比べて大幅に下落した ため、将来キャッシュ・フローの総 額が帳簿価額を下回ることとなった 資産グループについて、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少 額を特別損失の「減損損失」として 4,384百万円計上しております。 減損損失の内訳は、土地3,260百万円、 構築物926百万円、建物197百万円 であります。なお、当該資産グルー プの回収可能価額は、正味売却価額 と使用価値のいずれか高い価額とし ております。</p>	用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)	遊休 資産	吉川土地 (兵庫県 美囊郡)	土地 構築 物等	2,425	その他	土地 等	468	賃貸 資産	旧) 広島五 日市店 (広島市 佐伯区)	土地 建物 等	371	旧) 祇園店 (広島市 安佐南 区)	土地	548	旧) かしわ 店 (千葉県 柏市)	土地	214	その他	土地	355
用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)																																																
遊休 資産	吉川土地 (兵庫県 美囊郡)	土地 構築 物等	2,425																																																
	その他	土地 等	468																																																
賃貸 資産	旧) 広島五 日市店 (広島市 佐伯区)	土地 建物 等	371																																																
	旧) 祇園店 (広島市 安佐南 区)	土地	548																																																
	旧) かしわ 店 (千葉県 柏市)	土地	214																																																
	その他	土地	355																																																
用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)																																																
遊休 資産	吉川土地 (兵庫県 美囊郡)	土地 構築 物等	2,425																																																
	その他	土地 等	468																																																
賃貸 資産	旧) 広島五 日市店 (広島市 佐伯区)	土地 建物 等	371																																																
	旧) 祇園店 (広島市 安佐南 区)	土地	548																																																
	旧) かしわ 店 (千葉県 柏市)	土地	214																																																
	その他	土地	355																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3. 固定資産売却損	正味売却価額は不動産鑑定士による 不動産鑑定評価額、もしくは路線価 等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率 は、加重平均資本コスト (WAC C) 8.24%を使用しております。 土地 279百万円	—————	正味売却価額は不動産鑑定士による 不動産鑑定評価額、もしくは路線価 等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率 は、加重平均資本コスト (WAC C) 8.24%を使用しております。 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年9月30日)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年9月30日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 37,658百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △95百万円 <u>現金及び現金同等物 37,563百万円</u>	現金及び預金勘定 28,675百万円 有価証券勘定 32,991百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △62百万円 償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △10,293百万円 <u>現金及び現金同等物 51,310百万円</u>	現金及び預金勘定 51,306百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △156百万円 <u>現金及び現金同等物 51,150百万円</u>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,629	3,736	106
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2,172	2,173	1
② 社債	10,885	10,863	△22
(3) その他	1,000	1,000	—
合計	17,687	17,773	85

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	386

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	26,003	26,001	△1
合計	26,003	26,001	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,698	4,356	658
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2,197	2,197	0
② 社債	11,347	11,347	△0
合計	17,244	17,902	657

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	316



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	1,511	1,510	△0
合計	1,511	1,510	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,698	4,020	321
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2,201	2,204	2
② 社債	7,489	7,500	11
(3) その他	1,000	1,000	—
合計	14,389	14,725	335

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	369

(注) 当連結会計年度においては、有価証券について17百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満下落したときは当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,076	△113	△113

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 連結子会社（㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,716	△176	△176

時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,896	△409	△409

- 連結子会社（㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 時価の算定方法  
通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 4,106円50銭	1株当たり純資産額 4,296円56銭	1株当たり純資産額 4,196円25銭
1株当たり中間純損失 30円45銭	1株当たり中間純利益 115円80銭	1株当たり当期純利益 79円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 105円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△1,080	4,108	2,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(95)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△1,080	4,108	2,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,482	35,480	35,482
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数(千株)	—	3,376	—
(うち新株予約権)	(—)	(3,376)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。	—	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 自己株式の取得の決議</p> <p>当社は、平成17年9月30日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成17年10月31日までに普通株式76,000株(取得価額319百万円)を取得しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 249,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 996百万円(上限)</p> <p>2. 自己株式の処分</p> <p>当社は、平成17年10月1日から平成17年10月31日までの間に、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式を次のとおり処分しております。</p> <p>(1) 処分した株式 普通株式 2,061,257株</p> <p>(2) 処分した株式総額 4,984百万円</p> <p>(3) 処分総額 5,215百万円</p> <p>(4) 自己株式処分差益 230百万円</p>	

部門別連結売上高および構成比率

部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	63,026	58.8	65,788	57.7	2,761	4.4	133,384	58.8
小売部門	44,182	41.2	46,127	40.5	1,944	4.4	93,395	41.2
その他	—	—	2,000	1.8	2,000	—	—	—
合計	107,209	100.0	113,916	100.0	6,706	6.3	226,779	100.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

品目別連結売上高および構成比率

品目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (△は減少)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	18,971	17.7	20,402	17.9	1,430	7.5	45,965	20.3
カーエレクトロニクス	34,156	31.9	36,878	32.4	2,722	8.0	65,358	28.8
オイル・バッテリー	8,269	7.7	8,180	7.2	△88	△1.1	16,564	7.3
車外用品	9,566	8.9	8,877	7.8	△689	△7.2	23,257	10.3
車内用品	10,126	9.4	12,797	11.2	2,670	26.4	20,347	8.9
カースポーツ用品他	26,118	24.4	—	—	△26,118	—	55,285	24.4
カースポーツ用品	—	—	10,620	9.3	10,620	—	—	—
サービス	—	—	6,461	5.7	6,461	—	—	—
その他	—	—	9,697	8.5	9,697	—	—	—
合計	107,209	100.0	113,916	100.0	6,706	6.3	226,779	100.0

(注) 当中間連結会計期間より、「カースポーツ用品他」を「カースポーツ用品」、「サービス」、「その他」に区分して表示しております。「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン  
 コード番号 9832  
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

上場取引所 大・東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井手 秀博  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日  
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日

TEL (03) 6219-8728  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	95,964	3.8	7,031	230.7	8,091	61.3
16年9月中間期	92,414	△3.0	2,126	△14.8	5,017	2.5
17年3月期	194,195		7,482		12,606	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,600	—	101	45
16年9月中間期	△1,256	—	△35	40
17年3月期	1,974		52	95

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期35,487,197株 16年9月中間期35,489,508株 17年3月期35,488,951株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	26	00	—	—
16年9月中間期	21	00	—	—
17年3月期	—	—	45	00

(3) 財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	204,858	153,234	74.8	4,318	12
16年9月中間期	193,130	147,760	76.5	4,163	56
17年3月期	198,099	150,392	75.9	4,235	20

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期35,486,421株 16年9月中間期35,489,009株 17年3月期35,487,801株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,157,321株 16年9月中間期 2,154,733株 17年3月期 2,155,941株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	196,500	14,300	6,600	26	00
				52	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円60銭 (後発事象に記載いたしました自己株式の取得および処分を考慮した株式数によって算出しております。)

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から14ページを参照してください。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金		34,160		25,715		47,646	
受取手形		422		407		395	
売掛金		12,869		13,235		15,249	
有価証券		3,142		32,991		5,124	
たな卸資産		8,573		8,248		6,860	
繰延税金資産		1,462		1,125		1,493	
短期貸付金		10,564		8,197		8,973	
未収入金		11,496		11,327		13,425	
その他		1,447		1,499		1,022	
貸倒引当金		△1,733		△721		△2,043	
流動資産合計		82,404	42.7	102,027	49.8	98,147	49.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		20,649		18,760		19,515	
土地		18,793		18,286		18,369	
その他		4,493	43,937	3,853	40,900	3,894	41,779
2. 無形固定資産							
ソフトウェア		1,777		2,625		2,329	
その他		705	2,482	1,002	3,628	1,097	3,427
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		14,925		14,216		11,421	
関係会社株式		11,062		10,034		10,091	
長期貸付金		12,318		8,508		6,729	
繰延税金資産		6,873		5,579		5,557	
長期差入保証金		24,767		22,660		23,158	
その他		1,367		1,388		1,405	
投資損失引当金		△2,142		△1,134		△1,109	
貸倒引当金		△4,867	64,306	△2,951	58,302	△2,509	54,745
固定資産合計		110,725	57.3	102,830	50.2	99,952	50.5
資産合計		193,130	100.0	204,858	100.0	198,099	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
買掛金		11,604		11,898		12,793		
短期借入金		—		3,400		—		
未払金	※2	—		10,718		11,017		
未払法人税等		1,940		2,284		557		
その他	※2	13,692		3,581		5,126		
流動負債合計		27,236	14.1	31,884	15.6	29,495	14.9	
II. 固定負債								
転換社債型新株 予約権付社債		10,000		10,000		10,000		
役員退職給与引当金		115		107		115		
事業再構築引当金		—		1,300		—		
その他		8,017		8,331		8,095		
固定負債合計		18,133	9.4	19,739	9.6	18,211	9.2	
負債合計		45,370	23.5	51,623	25.2	47,706	24.1	
(資本の部)								
I. 資本金								
資本金		31,958	16.5	31,958	15.6	31,958	16.1	
II. 資本剰余金								
資本準備金		32,241		32,241		32,241		
資本剰余金合計		32,241	16.7	32,241	15.7	32,241	16.3	
III. 利益剰余金								
利益準備金		1,296		1,296		1,296		
任意積立金		85,981		85,981		85,981		
中間(当期) 未処分利益		1,315		6,454		3,800		
利益剰余金合計		88,593	45.9	93,732	45.8	91,079	46.0	
IV. その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		50	0.0	394	0.2	201	0.1	
V. 自己株式								
自己株式		△5,083	△2.6	△5,092	△2.5	△5,087	△2.6	
資本合計		147,760	76.5	153,234	74.8	150,392	75.9	
負債資本合計		193,130	100.0	204,858	100.0	198,099	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			92,414	100.0		95,964	100.0		194,195	100.0
II. 売上原価			73,895	80.0		76,305	79.5		154,694	79.7
売上総利益			18,518	20.0		19,659	20.5		39,501	20.3
III. 販売費及び 一般管理費	※ 1		16,392	17.7		12,628	13.2		32,018	16.4
営業利益			2,126	2.3		7,031	7.3		7,482	3.9
IV. 営業外収益	※ 2		3,460	3.7		1,772	1.8		6,634	3.4
V. 営業外費用			570	0.6		712	0.7		1,511	0.8
経常利益			5,017	5.4		8,091	8.4		12,606	6.5
VI. 特別利益	※ 3		950	1.1		297	0.3		2,205	1.2
VII. 特別損失	※ 4		5,910	6.4		2,376	2.4		9,071	4.7
税引前中間(当期) 純利益			57	0.1		6,011	6.3		5,740	3.0
法人税、住民税 及び事業税		1,865			2,195			3,131		
法人税等調整額		△551	1,313	1.5	216	2,411	2.5	634	3,765	2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△1,256	△1.4		3,600	3.8		1,974	1.0
前期繰越利益			2,571			2,854			2,571	
中間配当額			—			—			745	
中間(当期) 未処分利益			1,315			6,454			3,800	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左  (2) 時価のないもの 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
① 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
② 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物 3～20年 構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしますが、本移行に伴う影響額は、363百万円で当中間会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
(5) 事業再構築引当金	—————	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。	—————
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が5,268百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,268百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
不動産賃貸借収支に係る会計処理	<p>—————</p>	<p>従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上しておりましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適正に対応表示させるため、当中間会計期間から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,621百万円、売上総利益は87百万円、営業利益は1,318百万円、それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
情報機器賃貸料に係る会計処理	<p>—————</p>	<p>従来、営業外収益に含まれる情報機器賃貸料に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間会計期間から、情報機器賃貸費用を営業外費用に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が434百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 「未払金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれております「未払金」は9,413百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,794百万円	29,846百万円	28,598百万円
※2. 未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等129百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等36百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等310百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 保証債務等	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱イー・エム・シー 1,100百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華 228百万円 (70,000千NTドル)</p> <p>オートボックス 55百万円 ベンチャーシン (850千Sドル)</p> <p>ガポールプライ ペートリミテッド</p> <p>オートボックス 173百万円 タイランドリミテッド (65,000千THパーツ)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 253百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 2,286千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス 43百万円 ベンチャーシン (650千Sドル)</p> <p>ガポールプライ ペートリミテッド</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 225百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,992千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱イー・エム・シー 1,050百万円 (旧商号 ㈱オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華 202百万円 (60,000千NTドル)</p> <p>オートボックス 48百万円 ベンチャーシン (750千Sドル)</p> <p>ガポールプライ ペートリミテッド</p> <p>オートボックス 178百万円 タイランドリミテッド (65,000千THパーツ)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 229百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 2,139千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。</p>
4. 貸出コミットメント	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,138百万円</p> <p>貸出実行残高 1,679百万円</p> <p>差引額 4,458百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,110百万円</p> <p>貸出実行残高 970百万円</p> <p>差引額 6,139百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,238百万円</p> <p>貸出実行残高 545百万円</p> <p>差引額 4,692百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	※1. 減価償却実施額	有形固定資産	1,788百万円	有形固定資産	1,572百万円	有形固定資産	3,684百万円	
	無形固定資産	529百万円	無形固定資産	435百万円	無形固定資産	1,023百万円		
※2. 営業外収益のうち主なもの	受取利息	189百万円	受取利息	195百万円	受取利息	345百万円		
	受取配当金	222百万円	受取配当金	214百万円	受取配当金	489百万円		
	情報機器賃貸料	571百万円	情報機器賃貸料	571百万円	情報機器賃貸料	1,168百万円		
	受取家賃	1,529百万円			受取家賃	3,021百万円		
※3. 特別利益のうち主なもの	投資有価証券売却益	607百万円	貸倒引当金戻入益	297百万円	投資有価証券売却益	609百万円		
	貸倒引当金戻入益	235百万円			貸倒引当金戻入益	741百万円		
	子会社株式売却益	71百万円			関係会社株式売却益	71百万円		
	投資損失引当金戻入益	37百万円			投資損失引当金戻入益	707百万円		
※4. 特別損失のうち主なもの	投資損失引当金繰入額	191百万円	事業再構築費用	2,345百万円	投資損失引当金繰入額	246百万円		
	退職給付制度終了費用	363百万円			退職給付制度終了費用	339百万円		
	子会社株式評価損	78百万円			関係会社株式評価損	1,056百万円		
	減損損失	5,268百万円			減損損失	5,268百万円		
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地 構築物等	2,425	遊休資産	吉川土地 (兵庫県美囊郡)	土地 構築物等	2,425
		その他	土地等	468		その他	土地等	468
	店舗	東雲店 (広島市南区)	土地 建物等	1,130	店舗	東雲店 (広島市南区)	土地 建物等	1,130
	賃貸資産	旧) 広島五日市店 (広島市佐伯区)	土地 建物等	371	賃貸資産	旧) 広島五日市店 (広島市佐伯区)	土地 建物等	371
		旧) 祇園店 (広島市安佐南区)	土地	301		旧) 祇園店 (広島市安佐南区)	土地	301
		旧) かしわ店 (千葉県柏市)	土地	214		旧) かしわ店 (千葉県柏市)	土地	214
		その他	土地	355		その他	土地	355
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。							
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。							

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,268百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト（WACC）8.24%を使用しております。</p>		<p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,268百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト（WACC）8.24%を使用しております。</p>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	352	585	232

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,343	1,626

前事業年度末（平成17年3月31日）

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,366	1,649

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 4,163円56銭	1株当たり純資産額 4,318円12銭	1株当たり純資産額 4,235円20銭
1株当たり中間純損失 35円40銭	1株当たり中間純利益 101円45銭	1株当たり当期純利益 52円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 92円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△1,256	3,600	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(95)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△1,256	3,600	1,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,489	35,487	35,488
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数(千株)	—	3,376	—
(うち新株予約権)	(—)	(3,376)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。	—	2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 自己株式の取得の決議</p> <p>当社は、平成17年9月30日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成17年10月31日までに普通株式76,000株(取得価額319百万円)を取得しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 249,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 996百万円(上限)</p> <p>2. 自己株式の処分</p> <p>当社は、平成17年10月1日から平成17年10月31日までの間に、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式を次のとおり処分しております。</p> <p>(1) 処分した株式 普通株式 2,061,257株</p> <p>(2) 処分した株式総額 4,984百万円</p> <p>(3) 処分総額 5,215百万円</p> <p>(4) 自己株式処分差益 230百万円</p>	

部門別売上高および構成比率

部門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		対前中間会計期間 比較増減 (△は減少)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	86,775	93.9	89,024	92.8	2,248	2.6	182,562	94.0
小売部門	5,638	6.1	5,319	5.5	△318	△5.7	11,633	6.0
その他	—	—	1,621	1.7	1,621	—	—	—
合計	92,414	100.0	95,964	100.0	3,550	3.8	194,195	100.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料であります。

品目別売上高および構成比率

品目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		対前中間会計期間 比較増減 (△は減少)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	17,529	19.0	17,568	18.3	39	0.2	42,699	22.0
カーエレクトロニクス	32,734	35.4	33,746	35.2	1,012	3.1	62,350	32.1
オイル・バッテリー	6,963	7.6	6,827	7.1	△135	△2.0	14,111	7.3
車外用品	8,345	9.0	8,668	9.0	323	3.9	20,429	10.5
車内用品	8,985	9.7	9,819	10.2	834	9.3	18,340	9.4
カースポーツ用品他	17,855	19.3	—	—	△17,855	—	36,264	18.7
カースポーツ用品	—	—	9,274	9.7	9,274	—	—	—
サービス	—	—	1,351	1.4	1,351	—	—	—
その他	—	—	8,707	9.1	8,707	—	—	—
合計	92,414	100.0	95,964	100.0	3,550	3.8	194,195	100.0

(注) 当中間会計期間より、「カースポーツ用品他」を「カースポーツ用品」、「サービス」、「その他」に区分して表示しております。「その他」は車販売収入および不動産賃貸借料等であります。